

No.	001	—	2001	事務事業名	市有施設排出ごみ処理に関する事務	細事務事業名		公的関与	2				
PLAN	課名	総務課	係名	管財係	電話番号	089-964-4400	メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	5 自立した自治体経営の推進		主要施策	(6) 自主性・自立性の高い財政運営の推進				
	事業の対象	市庁舎及び市有施設の排出ごみ				根拠法令							
	事業の目的	最終的	市有施設から排出されるごみを適切に処理することにより、環境衛生を保持し、施設管理に支障をきたさないようにします。			今年度							
	活動内容	①	不燃物月例回収に関する事務			④	機密文書細断処理に関する事務						
		②	粗大ごみ回収に関する事務			⑤							
		③	リサイクル紙類収集に関する事務										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標			
		不燃ごみ排出量	総排出量		kg	目標	8,000	8,000	8,000	8,000			
			実績	16,050		18,142							
粗大ごみ排出量		総排出量		kg	目標	4,000	4,000	4,000	4,000				
					実績	8,530	5,640						
リサイクル紙類排出量		総排出量		kg	目標	35,000	35,000	45,000	45,000				
			実績		42,990	52,700							
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務			費				
	直接事業費	平成 26 年度決算		平成 27 年度決算		平成 28 年度予算		備考					
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円						
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円						
		一般財源	5,731 千円		5,623 千円		5,623 千円						
	計(A)	5,731 千円		5,623 千円		5,623 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.087 人	523 千円	0.087 人	524 千円	0.087 人	519 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		6,254 千円		6,147 千円		6,142 千円						
一次評価者	管財係	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	1	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	市有施設で排出されたごみを適切に処理することは、施設的环境衛生維持において必要不可欠なことであり、今後も継続していく必要があります。												
有効性	行う事業は例年変化ありませんが、施設環境衛生を保持するために継続的に行うべき事業です。												
達成度	各施設の排出ごみは適切に処理されておりますが、ごみの排出自体を減らすことが出来ていない状況です。なお、平成27年度において大型シュレッダー機器を導入し、機密文書を職員自らで処理する方法に変更したため、リサイクル紙類排出量が増加している。												
効率性	ごみの排出量を減らすことで、処理にかかる費用を抑えることが出来ます。また、シュレッダー紙類の売却収入が見込めます。												
当面の課題	ごみの分別、リサイクルへの職員の意識は十分ではありません。今後、環境配慮及びごみ処理にかかるコスト意識を徹底させていく必要があります。												
改革計画	職員に文書等による通知により、ごみの分別、再利用などリサイクルへの意識を向上させることで、環境への配慮を行い、また、ごみの排出量自体を減らすことにより処理にかかる費用を節約します。また、シュレッダー紙類の売却により、収入を確保します。												
二次評価者	総務課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	1	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	不燃ごみ・リサイクル紙類全てにおいて、排出量が前年度を上回っており、なお一層、職員の意識改革を促す必要があります。なお、機密文書については、従来は業者委託により裁断処理を行っていましたが、平成27年度において大型シュレッダー機器を導入し、職員自らが処理することにより委託費用を削減するとともに、シュレッダー紙類の売却収入を得るなど業務の改善が見られました。												

No.	001	—	2006	事務事業名	入札・契約に関する事務	細事務事業名		公的関与	1	
PLAN	課名	総務課	係名	管財係	電話番号	089-964-4400	メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度	
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	5 自立した自治体経営の推進		主要施策	(6) 自主性・自立性の高い財政運営の推進	
	事業の対象	市が発注する公共工事・業務委託・物品購入等の入札・契約制度				根拠法令				
	事業の目的	最終的	適正な入札・契約制度を確立し、健全な財政運営を推進します。			今年度	入札の適正化、公平化に効果のある制度やシステムを取り入れ、入札制度の改革に取り組みます。			
	活動内容	①	入札・契約事務の効率化及びシステム化			④	低入札価格調査制度の見直し等による品質確保			
		②	一般競争入札制度の拡大による入札の透明化・競争性の向上			⑤	随意契約の適正化及び中小企業官公需施策の推進			
		③	総合評価方式の拡充							
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標
		一般競争入札実施率 (工事)	一般競争入札件数 (工事) / 建設工事入札件数		%	目標	10	10	10	10
実績			8	3						
総合評価落札方式実施件数		総合評価落札方式により実施した入札件数		件	目標	1	1	1	2	
	実績		0	0						
低入札価格調査件数	調査基準価格を下回った入札件数		件	目標	5	5	5	0		
	実績		13	13						
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務			費	
	直接事業費		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考				
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	H26以降は新入札システム保守点検料とリース代を計上。				
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	H28には電子入札システム関連の予算を計上。				
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円					
		一般財源	876 千円	937 千円	5,842 千円					
	計(A)	876 千円	937 千円	5,842 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.915 人	11,515 千円	1.915 人	11,532 千円	1.915 人	11,421 千円		
		臨時職員工数・経費	0.600 人	1,166 千円	0.600 人	1,154 千円	0.600 人	1,156 千円		
	全体事業費(A+B)	13,557 千円		13,623 千円		18,419 千円				
一次評価者	管財係	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	3	
				効率性	1	今後の方向性	方法改善			
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)									
必要性	競争性の向上、不正行為の排除などの制度改正を行い、入札を執行することは、適正な財政運営上非常に重要な業務です。									
有効性	入札制度の改善により公平性は高まったものの、事務手続きが増大かつ煩雑になった面が生じています。									
達成度	一般競争入札や各種公表制度により、透明性の確保に一定の効果を上げています。さらに進めるため電子入札の導入が必要と考えます。									
効率性	電子入札を導入し、コスト削減を図っていく。									
当面の課題	公共工事の価格面からすると、通常の入札方式で問題ないが、品質確保の観点からは総合評価落札方式での入札を拡充することが必要と考えます。また業者や職員の経費軽減や事務削減のため電子入札の導入が必要です。									
改 革 画	電子入札については平成28年10月からの導入を目指します。総合評価落札方式については県や県内市町を参考に拡充を検討します。									
二次評価者	総務課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	
				効率性	4	今後の方向性	現状維持			
二次評価での指摘事項	平成27年度において電子入札等の導入について調査・研究し、平成28年10月から導入することが決定するなど、入札業務の改善が着実に進んでいると思われます。 なお、課職員に対する啓発・研修を通じて総合評価落札方式による入札件数実績を確保するとともに、一般競争入札対象案件についても県内他市町の状況を調査し、その拡充に努める必要があります。									